

毎週火・金曜日発行

秋田県公報

目次	ページ
公営企業管理規程	1
秋田県公営企業財務規程の一部を改正する規程(六・企業局総務課)	46
秋田県電気事業保安規程の一部を改正する規程(七・企業局電気課)	46

公営企業管理規程

秋田県公営企業財務規程の一部を改正する規程をここに公布する。

平成十五年四月一日

秋田県公営企業管理者 根津谷 禮 蔵

秋田県公営企業管理規程第六号

秋田県公営企業財務規程の一部を改正する規程

秋田県公営企業財務規程(昭和四十三年秋田県公営企業管理規程第六号)の一部を次のように改正する。

第一条第十一号中「局の」を削り、同条第十二号中「班長を」を「本局の班長を」に改める。

第三条の表(甲)の項中「第三十七条第二項第五号から第七号まで」を「第三十七条第二項第六号から第十号まで」に改める。

第五条第二項中「、本局において」及び「。次条第一号において同じ」を削る。

第六条の見出し中「長等」を「長」に改め、同条第一号中「(食糧費に係るものを除く。)」を削る。

第七条第一項を次のように改める。

地方公所の長が不在の場合においては、その委任された事務について、庶務を担当する班長が代決することができる。

第七条の次に次の二条を加える。

(委任事項の専決)

第七条の二 第六条の規定により地方公所の長に委任された事務のうち、第三条の表の総務班長専決事項の欄に掲げる事項については、庶務を担当する班長が専決できるものとする。

(専決事項の代決)

第七条の三 前条の規定により専決できるものとされた者が不在の場合においては、その専決事項について当該地方公所の長が代決することができる。

第三十三条の二第二項中「及び」を「又は」に改める。

第三十七条第二項第九号を第十二号とし、第八号を第十一号とし、第七号を第十号とし、第六号を第七号とし、同号の次に次の二号を加える。

八 第五十四条ただし書の規定によるガス及び複写機の使用に係る経費

九 第七十一条第二項第二号及び第三号の規定により見積書の徴取を省略するものの経費

第三十七条第二項第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、第三号の次に次の一号を加える。

四 旅費

第三十七条第三項を削る。

第四十九条第三項中「旅行命令書」を「支出負担行為何兼支出伝票」に改める。

第七十一条第一項第二号中「動物、」を削り、同条第二項中「一」を「いずれかに」に改める。

第一百五十五条第一項中「年八・二五パーセント」を「年三・六パーセント」に改め、

同条第二項中「不足の」を「不足が」に改める。

第二百二十五条第一項中「一」を「いずれかに」に改め、同条第三項中「年八・二五パーセント」を「年三・六パーセント」に改める。

第二百二十六条第一項中「一」を「いずれかに」に改め、同条第二項中「年八・二五パーセント」を「年三・六パーセント」に改める。

第二百五十条第四項を削り、同条の次に次の一条を加える。

(現金による支払)

第二百五十条の二 企業出納員は、令第二十一条の十二第一項ただし書の規定により債権者から現金による支払の申出があつたときは、職印を押印した支払証書を債権者に交付し、これと引換えに出納取扱金融機関をして現金を支払わせなければならぬ。この場合において、支払証書を交付しようとするときは、支出伝票等(社会保険料、電気料金、水道料金等の納入告知書等に係るものを除く。)に当該支払証書

に係る当該債権者の受領印を徴さなければならない。

2 前項の場合において、企業出納員は、出納取扱金融機関を受取人とする小切手を振り出し、並びに出納取扱金融機関に支払方法別集計表及び支払方法別合計表を送付するとともに、その支払を確認しなければならない。

第百五十一条第一項中「隔地払依頼書」の下に、「支払方法別集計表及び支払方法別合計表」を加える。

第百五十二条第一項中「規定により」を「規定による」に改め、「」に対し「」の下に「口座振替済通知書」を加え、「口座振替通知書」を「口座振替依頼書、支払方法別集計表及び支払方法別合計表」に改める。

第百六十六条第一項中「通知」を「支払」に、「口座振替通知書」を「口座振替依頼書」に改め、同条第二項中「前条」を「前項」に、「口座振替通知書」を「口座振替依頼書」に、「」を「いずれかに」に改める。

第百六十八条(見出しを含む。)中「口座振替通知書」を「口座振替依頼書」に改め、同条に次の一項を加える。

2 出納取扱金融機関は、前項の規定により口座振替をしたときは、企業出納員に対し口座振替済通知書を送付しなければならない。

別表第一(一)の表8の項中「旅行依頼のとき」及び「旅行に要する旅費の額」を削り、「請求書、旅行命令書」を「旅費計算書兼請求書」に改める。

別表第二6の項中「支出内訳」の下に、「事実証明」を加え、「事実証明」及び「事実証明は、請求書の余白にすることができる。」を削り、同表9の項中「旅行目的、旅行地、期間」、「請求書」、「及び「事実証明は、請求書の余白にすることができる。」を削り、同表11の項中「支出内訳」の下に、「事実証明」を加え、「事実証明」及び「事実証明は、請求書の余白にすることができる。」を削り、同表12の項中「支出内訳」の下に、「検査証明又は事実証明」を加え、「検査証明又は事実証明」及び「事実証明、検査証明は、請求書の余白にすることができる。」を削り、同表13の項及び14の項中「支出内訳」の下に、「事実証明」を加え、「事実証明」及び「事実証明は、請求書の余白にすることができる。」を削り、同表15の項中「支出内訳」の下に、「事実証明」を加え、「事実証明」を削る。

別表第五中 「 様式第 十三号 請求書 第 三十九条
様式第十三号の二 旅費内訳表 第 三十九条
を「 様式第 十三号 請求書

第 三十九条
小切手帳 第百四十九条 第三節(支払) に、「 様式第八十一号

「 様式第八十一号 小切手帳 第百四十九条 第三節(支払)
様式第八十一号の二 支払証書 第百五十条の二
様式第八十一号の三 支払方法別集計表 第百五十条の二
様式第八十一号の四 支払方法別合計表 第百五十条の二

に、「口座振替通知書」を「口座振替書」に改める。

様式第五号から様式第八号収入調定何(1)までを次のように改める。

様式第8号 収入調定何1(第26条)

(A4判)

収入調定何										執行番号															
年 月 日			発議		起案者所属職氏名					電話()															
年 月 日			決議																						
発議課長					課員																				
総務課長					課員																				
調定通知確認		企業出納員					課員																		
年度							会計名																		
予 算 科 目																									
款							節																		
項							細節																		
目							細細節																		
調定金額		<table border="1" style="width:100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 20px;"></td><td style="width: 20px;"></td><td style="width: 20px;"></td><td style="width: 20px;"></td><td style="width: 20px;"></td><td style="width: 20px;"></td><td style="width: 20px;"></td><td style="width: 20px;"></td><td style="width: 20px;"></td><td style="width: 20px;"></td> </tr> </table>																		円		納入期限		年 月 日	
								課税区分		税額															
納入場所		出納(収納)取扱金融機関 秋田銀行本支店 北都銀行本支店																							
納入義務者																									
調定の根拠																									
振替伝票		(借方)			(貸方)			企業出納員		課員		担当													
		款			款																				
		項			項																				
		目			目																				
		節			節			支出命令者		課員		担当													
		細節			細節																				
		細細節			細細節																				
		課税区分			課税区分																				
		課税対象額			円		課税対象額		円																
税額			円		税額		円																		
		金額								円															

備考 所属年度、収入科目及び納入期限が同一の調定が2以上ある場合は、収入調定何2を添付すること。

様式第十号を次のように改める。

様式第十二号から様式第十二号の三までを次のように改める。

支出負担行為何2)

(A4判)

支出負担行為何(資金前渡)											
								執行番号			
年 月 日 年 月 日			発議 決議		起案者所属職氏名			電話()			
発議課長		班長		課員							
総務課長		班長		課員							
支出負担行為及び資金前渡職員指定何											
年度						会計名					
予 算 科 目											
款						節					
項						細節					
目						細細節					
支出負担行為何額								円			
消費税及び地方消費税額								円			
						予算残額		円			
資金前渡職員職氏名											
摘 要											
精 算 行 為		取 扱 者 確 認 印 欄		精算予定年月日		年 月 日					
				区 分		金 額		年 月 日			
				資 金 前 渡 支 出				円		年 月 日	
				精 算				円		年 月 日	
		返 納				円		年 月 日			

支出負担行為何3)

(A4判)

支出負担行為何(物品購入等)										
執行番号										
年 月 日 発議 年 月 日 決議				所 属						
管理者	局 長	次 長	総務課長	課 員	審 査	発議課長	班 長	課 員	起案者	
年 度					会計名					
予 算 科 目										
款					節					
項					細節					
目					細細節					
負 担 行 為 何 額					円	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額		円		
予 定 価 格					円	予 定 消 費 税 及 び 予 定 地 方 消 費 税 額		円		
予 算 残 額					円					
品 名	規 格 品 質				数 量	単 価		金 額		
						円		円		
契 約 方 法					根拠条項					
見積徴取業者					根拠条項					
摘 要										

備考 消耗品又は原料品を6品目以上購入(修繕)の場合は、品名の欄に「ほか別紙内訳のとおり」と記載し、様式第12号の3(内訳表)を添付すること。

支出負担行為及び契約締結変更何(6)

(A4判)

支出負担行為及び契約締結変更何											
執行番号											
決裁区分		年 月 日 発議 年 月 日 決議				起案者所属職氏名			電話()		
管 理 者	局 長	次 長				発議 課長		班 長		課 員	
						総務 課長		課 員			
年 度						会計名					
予 算 科 目											
款						節					
項						細節					
目						細細節					
支出負担行為増減額										円	
消費税及び 地方消費税額						円		予 算 残 額		円	
債 権 者	住 所										
	氏 名										
契約の名称											
変更前契約金額						円		契 約 年 月 日		年 月 日	
消費税及び 地方消費税額						円		納 入 期 限		年 月 日	
摘 要											

支出負担行為及び契約締結変更(7)

(A4判)

支出負担行為及び契約締結変更伺											
執行番号											
決裁区分		年 月 日 発議 年 月 日 決議				提案者所属職氏名			電話()		
管 理 者	局 長	次 長	発 議 課 長	班 長	課 員						
年 度		会 計 名									
予 算 科 目											
款								節			
項								細 節			
目								細 細 節			
支出負担行為増減額								円			
区 分		設 計 金 額				区 分		請 負 金 額			
元 設 計 額		円				元 請 負 額		円			
変 更 設 計 額		円				変 更 請 負 額		円			
増 減		円				増 減		円			
設計額と請負額との比						予 算 残 額		円			
消費税増減額		円				元 執 行 番 号					
工 事 名 称								工 事 番 号			
工 事 箇 所											
債 権 者	住 所										
	氏 名										
摘 要											

様式第12号の2 支出負担行為何兼支出伝票1(第37条)

(A4判)

支出負担行為何兼支出伝票		執行番号		所属名	
命令	年 月 日	年 度		会 計 名	
勘 定 科 目					
款				節	
項				細 節	
目				細 細 節	
予 算 科 目					
款				節	
項				細 節	
目				細 細 節	
金 額	円		支 払 方 法	小 切 手 番 号	
課 税 区 分	課 税 対 象 額		円	税 額	円
債 権 者	住 所				
	氏 名				
振 込 先	金融機関名	支 店 名		預 金 種 別	
	口 座 番 号	口 座 名 義 人			
検 査 確 認 済	年 月 日	検 査 員 所 属			
		検 査 員 職 氏 名		(印)	
支 払 区 分	根 拠 条 項				
摘 要	支出年月日 年 月 日				
企業出納員	班 長	審 査	取 扱 者	支出命令者	調 査 起 票 者

備考 支払方法の欄には、小切手による支払又は口座振替による支払の別を記入すること。

支出負担行為何兼支出伝票2)

(A4判)

支出負担行為何兼支出伝票 (給与関係)		執行番号		所 属 名	
命令	年 月 日	年 度		会 計 名	
勘 定 科 目 給 料					
款				節	
項				細 節	
目				細 細 節	
予 算 科 目					
款				節	
項				細 節	
目				細 細 節	
金 額			円		
勘 定 科 目 手 当					
款				節	
項				細 節	
目				細 細 節	
予 算 科 目					
款				節	
項				細 節	
目				細 細 節	
金 額			円		
課 税 区 分			課税対象額	円	税 額 円
控 除 額 (振替額)			円	小切手番号	
口 座 振 替 額 (A)			円	資金前渡職員氏名	
現 金 支 給 額 (B)			円		
合 計			円		
支 出 命 令 額 (A + B)			円		
年 月 分の給与諸手当として、資金前渡職員に支払ってください。					
年 月 日 印					
企業出納員	班 長	審 査	取 扱 者	支 出 命 令 者	調 査 起 票 者

支出負担行為何兼支出伝票 3)

(A 4 判)

支出負担行為何兼支出伝票 (賃金・報酬関係) 命令 年 月 日		執行番号		所 属 名	
		年 度		会 計 名	
勘 定 科 目					
款				節	
項				細 節	
目				細 細 節	
予 算 科 目					
款				節	
項				細 節	
目				細 細 節	
金 額	円				
勘 定 科 目					
款				節	
項				細 節	
目				細 細 節	
予 算 科 目					
款				節	
項				細 節	
目				細 細 節	
金 額	円				
課 税 区 分			課税対象額	円	税 額 円
控 除 額 (振替額)			円	小切手番号	
口 座 振 替 額 (A)			円	債権者の住所及び氏名	
現 金 支 給 額 (B)			円		
合 計			円		
支 出 命 令 額 (A + B)			円		
振 込 先	金融機関名			支 店 名	預 金 種 別
	口 座 番 号			口 座 名 義 人	
企業出納員	班 長	審 査	取 扱 者	支 出 命 令 者	調 査 起 票 者

支出負担行為何兼支出伝票4)

(A4判)

支出負担行為何兼支出伝票 (旅費)		執行番号		所属名	
命令	年 月 日	年 度		会計名	
勘 定 科 目					
款				節	
項				細節	
目				細細節	
予 算 科 目					
款				節	
項				細節	
目				細細節	
金 額	円		支払方法		小切手番号
課 税 区 分		課税対象額	円		税額
債 権 者	住 所				
	氏 名				
振 込 先	金融機関名		支 店 名		預 金 種 別
	口 座 番 号		口 座 名 義 人		
支 払 区 分		根 拠 条 項			
摘 要	支出年月日 年 月 日				
企業出納員	班 長	審 査	取 扱 者	支出命令者	調 査 起 票 者

備考 支払方法の欄には、小切手による支払又は口座振替による支払の別を記入すること。

様式第十三号請求書(4)及び請求書(5)を次のように改める。

請求書4)

(A4判)

旅費計算書兼概算(精算)請求書(普通)						整理番号	
年度	会計名		電話()		請求年月日	年	月 日
所属名							旅行者印
旅行者所属 (住所) 職 名 氏 名	職務の級 電話() 旅行者番号						
口 座	金融機関名 預金種別	口座番号	口座名義人				
用務内容							
延行程数	調						
	整						
金 額	円						

行 程	旅行年月日 年 月 日	移動手段					宿泊数 日
	出発地 経由地 到着地						
	運賃	km	円	急行料金	円	日当	円
	車賃	km	円	特別車両料金	円	宿泊料	円
	バス賃	km	円	加算額	円	その他	円
摘要							
行 程	旅行年月日 年 月 日	移動手段					宿泊数 日
	出発地 経由地 到着地						
	運賃	km	円	急行料金	円	日当	円
	車賃	km	円	特別車両料金	円	宿泊料	円
	バス賃	km	円	加算額	円	その他	円
摘要							
行 程	旅行年月日	移動手段					宿泊数 日
	出発地 経由地 到着地						
	運賃	km	円	急行料金	円	日当	円
	車賃	km	円	特別車両料金	円	宿泊料	円
	バス賃	km	円	加算額	円	その他	円
摘要							
行 程	旅行年月日	移動手段					宿泊数 日
	出発地 経由地 到着地						
	運賃	km	円	急行料金	円	日当	円
	車賃	km	円	特別車両料金	円	宿泊料	円
	バス賃	km	円	加算額	円	その他	円
摘要							

請求書5)

(A4判)

旅費計算書兼概算(精算)請求書(赴任)						整理番号	
年度	会計名		電話()		請求年月日	年	月 日
旅行者所属 (住所) 職名 氏名	職務の級 電話()					旅行者番号	
口座	金融機関名 預金種別	口座番号	口座名義人				
用務内容							
延行程数	調						
行程	整						
金額	円						

出頭旅費								
行	旅行年月日	移動手段					宿泊数 日	
	出発地							
	経由地							
	到着地							
程	運賃	km	円	急行料金	円	日当	円	
	車賃	km	円	特別車両料金	円	宿泊料	円	
	バス賃	km	円	加算額	円	その他	円	
	摘要							
行	旅行年月日	移動手段					宿泊数 日	
	出発地							
	経由地							
	到着地							
程	運賃	km	円	急行料金	円	日当	円	
	車賃	km	円	特別車両料金	円	宿泊料	円	
	バス賃	km	円	加算額	円	その他	円	
	摘要							
行	旅行年月日	移動手段					宿泊数 日	
	出発地							
	経由地							
	到着地							
程	運賃	km	円	急行料金	円	日当	円	
	車賃	km	円	特別車両料金	円	宿泊料	円	
	バス賃	km	円	加算額	円	その他	円	
	摘要							
行	旅行年月日	移動手段					宿泊数 日	
	出発地							
	経由地							
	到着地							
程	運賃	km	円	急行料金	円	日当	円	
	車賃	km	円	特別車両料金	円	宿泊料	円	
	バス賃	km	円	加算額	円	その他	円	
	摘要							

移転旅費					整理番号					
行 程	旅行年月日 (曜日) 年 月 日	移動手段						宿泊数 日		
	出発地 経由地 到着地 摘要									
行 程	旅行年月日	移動手段						宿泊数 日		
	出発地 経由地 到着地 摘要									
行 程	旅行年月日	移動手段						宿泊数 日		
	出発地 経由地 到着地 摘要									
行 程	旅行年月日	移動手段						宿泊数 日		
	出発地 経由地 到着地 摘要									
路 程	km	移転料支給額		円						
着後手当										
日 当		宿 泊 料		合 計						
日		夜		円						
扶養親族の移転料										
年齢区分	運 賃	車 賃	バ ス 賃	加 算 額	日 当	宿 泊 料	着後手当	そ の 他		
12歳以上 人	km 円	km 円	km 円	円	円	円	円	円		
6歳以上12歳未満 人	km 円	km 円	km 円	円	円	円	円	円		
6歳未満 人	km 円	km 円	km 円	円	円	円	円	円		
							合 計		円	

様式第十三号の二を削る。
様式第十五号及び様式第十六号を次のように改める。

様式第15号 支出伝票(第41条)

(A4判)

支出伝票		執行番号		所属名	
命令	年 月 日	年 度		会計名	
勘 定 科 目					
款				節	
項				細節	
目				細細節	
予 算 科 目					
款				節	
項				細節	
目				細細節	
金 額	円		支払方法	小切手番号	
課税区分		課税対象額	円		税 額 円
債 権 者	住所				
	氏名				
振 込 先	金融機関名			支 店 名	預金種別
	口座番号			口座名義人	
検査確認済	年 月 日	検査員所属			
			検査員職氏名	印	
支払区分		根拠条項			
摘 要	支出年月日 年 月 日				
企業出納員	班 長	審 査	取 扱 者	支出命令者	調 査 起 票 者

備考 支払方法の欄には、小切手による支払又は口座振替による支払の別を記入すること。

様式第16号 振替伝票(1)(第41条)

(A4判)

振 替 伝 票		執行番号		所属名	
起票日	年 月 日	年度	会計名		
振替日	年 月 日				
(借方) 勘 定 科 目 (貸方)					
款		款			
項		項			
目		目			
節		節			
細節		細節			
細細節		細細節			
課 税 区 分		課 税 区 分			
課 税 対 象 額		課 税 対 象 額		円	円
税 額		税 額		円	円
予 算 科 目					
款		款			
項		項			
目		目			
節		節			
細節		細節			
細細節		細細節			
予 算 残 額		予 算 残 額		円	円
金 額		振替元執行番号			
摘 要					
企業出納員	班 長	審 査	取 扱 者	支出命令者	調 査 起 票 者

振替伝票(2)

(A4判)

振 替 伝 票 (給与関係)				執行番号		所属名	
起票日	年	月	日	年 度		会計名	
振替日	年	月	日				
勘 定 科 目							
借 方				貸 方			
款				款			
項				項			
目				内	目		
節					節		
細節					金額	円	
予 算 科 目					節		
款				記	金額	円	
項					目		
目					節		
節					金額	円	
細節				節			
金額	円			金額	円		
摘 要				款			
				項			
				目			
				節			
				細節			
				金額	円		
企業出納員	班 長	審 査	取 扱 者	支出命令者		調 査	起 票 者

振替伝票(3)

(A4判)

振 替 伝 票		執行番号		所属名	
起票日	年 月 日	年度	会計名		
振替日	年 月 日				

(借方)		勘 定 科 目		(貸方)	
款		款			
項		項			
目		目			
節		節			
細節		細節			
細細節		細細節			
課 税 区 分		課 税 区 分			
課 税 対 象 額		課 税 対 象 額		円	円
税 額		税 額		円	円

予 算 科 目	
款	
項	
目	
節	
細節	
細細節	
予 算 残 額	円
金 額	円

摘 要		科目更正 調書確認

企業出納員	班 長	審 査	取 扱 者	支 出 命 令 者		調 査	起 票 者

様式第二十五号を次のように改める。

様式第25号 科目更正調書(第53条)

(A4判)

<u>科目更正調書</u>			
通知年月日 年 月 日			
会 計 名		課 長	班 長
年 度		課 員	起 案 者
更正理由		総務課長	課 員
正 当 科 目 (執 行 済 科 目)		執 行 済 科 目 (正 当 科 目)	
款		款	
項		項	
目		目	
節		節	
細節		細節	
細細節		細細節	
		金 額	円

- (注) 1 科目更正に当たっては振替伝票と同時に起案し、振替伝票は科目更正調書確認欄に押印し総務課会計班へ送付すること。
 2 収入の科目更正の科目記入欄は、()書きによること。

様式第三十三号を次のように改める。

様式第33号 契約締結伺(1)(第73条)

(A4判)

契約締結伺									
								執行番号	
決裁区分		年 月 日 年 月 日			発議 決議		起案者所属職氏名 電話 ()		
管理者	局長		次長		発議 課長		課員		
					総務 課長		課員		
年度						会計名			
予 算 科 目									
款						節			
項						細節			
目						細細節			
契約金額								円	
消費税及び地方消費税額								円	
予 算 残 額								円	
債権者	住所								
	氏名								
契約の名称									
支出負担行為の決裁額						円		契約年月日	
契 約 方 法								年 月 日	
契 約 保 証 金				納 付 額		円		根拠条項	
摘 要									

契約締結伺(2)

(A4判)

契約締結伺(物品購入等)										
執行番号										
決裁区分	年	月	日	発議	所 属 名					
	年	月	日	決議						
管理者	局 長	次 長	総務課長	課 員	審 査	発議課長	班 長	課 長	起案者	
年度	会 計 名									
予 算 科 目										
款	節									
項	細 節									
目	細 細 節									
支出負担行為決裁額				円	消費税及び地方消費税額			円		
契約締結伺額				円	消費税及び地方消費税額			円		
予 算 残 額				円						
品 名	規 格 品 質			数 量	単 価	金 額				
					円	円				
契 約 者										
契 約 方 法		契 約 年 月 日			年 月 日		納 入 期 限		年 月 日	
契 約 保 証 金		納 付 額			根 拠 条 項					
		円								
摘 要										

契約締結何(3)

(A4判)

契約締結何(工事請負)											
										執行番号	
決裁区分		年 月 日 年 月 日			発議 決議		起案者所属職氏名			電話 ()	
管理者	局長		次長		発議 課長		課員				
					総務 課長		課員				
年度						会計名					
予 算 科 目											
款						節					
項						細節					
目						細細節					
契 約 金 額										円	
消費税及び地方消費税額								予 算 残 額		円	
債 権 者	住 所										
	氏 名										
工事の名称								工事番号		第 号	
工事箇所											
支出負担行為 伺 額						円		工 期		年 月 日 着工	
契 約 額						円				年 月 日 完成	
契 約 保 証 金				納 付 額				円		契約方法	
		根拠条項									
摘 要											

様式第五十七号を次のように改める。

様式第八十一号の次に次の三様式を加える。

様式第81号の2 支払証書(第150条の2)

(A4判)

支 払 証 書			
支 払 方 法		発行(支払)年月日	年 月 日
年 度		支 払 証 書 番 号	
執 行 番 号		所 属	
支 払 場 所			
支 払 内 容			
内 訳 件 数			
金 額			円
債 権 者 氏 名			

上記の金額を上記の支払場所での支払証書と引換えに受領してください。

秋田県企業局
 企業出納員 印

領収書

上記の金額を領収しました。

年 月 日

住所

氏名

上記の金額の受領を (住所)

(氏名)

年 月 日

住所

氏名

収入
印紙

印

に委任しました。

印

(注意事項)

- 1 この支払証書により現金を受領される方は、運転免許証など本人であることが確認できるものを持参してください。
- 2 受領する金額が30,000円以上で営業に関するものであるときは、領収書の所定の欄に印紙税法に定める額の収入印紙を貼り、消印してください。
- 3 受領を委任するときは、委任状の欄に必要な事項を記入し、記名押印してください。

納付書枚数

企業出納員確認
印

秋田県企業局出納
取扱金融機関
印

様式第81号の3 支払方法別集計表(第150条の2)

(A4判)

年 月 日 支払

支払方法別集計表

秋田県企業局企業出納員 印

出納取扱金融機関 様

会 計	口座振替払		小切手払(納付書)		小切手払(現金)		口座振替払(給与)		現金払(給与)		隔 地 払		現金払(窓口)		合 計		小 切 手 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
電気事業会計																			
緊急		円		円		円		円		円		円		円		円		円	
通常																			
小計																			
土地造成・資金運用事業会計																			
緊急																			
通常																			
小計																			
観光施設事業会計																			
緊急																			
通常																			
小計																			
工業用水道事業会計																			
緊急																			
通常																			
小計																			
合 計																			
緊急																			
通常																			
合計																			

様式第八十三号を次のように改める。

口座振替書3)

口座振替済通知書	
執行番号	
振替年月日	年 月 日
振替金額	
振 込 先	金融機関名
	支店名
	種 別
	口座番号
摘要	

(受取人)
〒

様

上記のとおり口座に振り込みましたので、お知らせします。

秋田県企業局企業出納員

備考 用紙の大きさは、縦10.0センチメートル、横14.8センチメートルとする。

附 則

- 1 この規程は、公布の日から施行する。
- 2 この規程による改正後の秋田県公営企業財務規程第百十五條第一項及び第百二十五條第三項の規定は、この規程の施行の日以後にこれらの規定に相当する事項を記載した契約条項を示して締結される契約に係る損害金又は利息について適用し、同日前にこの規程による改正前の秋田県公営企業財務規程第百十五條第一項及び第百二十五條第三項の規定に相当する事項を記載した契約条項を示して締結された契約に係る損害金又は利息については、なお従前の例による。

秋田県電気事業保安規程の一部を改正する規程をここに公布する。

平成十五年四月一日

秋田県公営企業管理者 根津谷 禮 蔵

秋田県公営企業管理規程第七号

秋田県電気事業保安規程の一部を改正する規程

秋田県電気事業保安規程（昭和六十年秋田県公営企業管理規程第十二号）の一部を次のように改正する。

第六條第一項に次の一号を加える。

六 電気事業法第五十條の二第二項の使用前自主検査、同法第五十二條第二項の溶接自主検査及び同法第五十五條第二項の定期自主検査において、検査の指導又は監督を行うこと。

第十五條中「知事が」を削る。

第十六條第二項中「処置する」を「措置する」に改める。
別表第四を次のように改める。

別表第4 巡視、点検及び検査に関する基準（第12条関係）

設備名	巡視		機器設備	項目	点検（検査を含む。）		備考		
	機器設備	頻度			頻度	頻度			
水路工作物		1回/月 (1)	ダム	外觀点検	総容量100万 ^m 以上で高さ15m以上のダムを有するもの	1回/1年 (2)	(1) 積雪等により巡視が困難な場合（通行止め、雪崩の危険性）で、地質、地形、巡視及び点検実績等により公衆に重大な影響を与えないと判断されるものについては、巡視を延期させることができる。		
				漏水量測定				1回/1年 (2)	(2) 公営企業管理者が別に定める基準による。
				揚圧力測定					
水			ダム	変形測定	総容量100万 ^m 以上で高さ15m以上のダムを有するもの	1回/1年 (3)	(3) 河川管理者が管理するダムについては、河川管理者の定めによる。		
				浸潤線測定				1回/月 (3)	(3) 公営企業管理者が別に定める基準による。
				予備動力・作動点検					
力				貯水池・調整池		1回/年 (2)	(2) 公営企業管理者が別に定める基準による。		
				堆砂状況		1回/年	(3) 公営企業管理者が別に定める基準による。		

発	電		設	備
水 路	外部点検 内部点検	上記以外で設備保安上必要なもの の 露出管で20年以上経過したもの	1回/年 (2) 1回/3年 (2)	(4) 測定結果等により、公衆に重大な影響を与えないと判断されるものについては、発電所及び設備ごとの特性を考慮して測定頻度を減少させることができる。
電気工作物 (水路工作物を除く。)	2回/月 (1)	外部点検 (2) 測定試験	1回/3年	(1) 巡視に代わる監視装置が設置されている発電所又は無保守を前提とした小水力発電所で、電気工作物の損壊が発生しても公衆に影響を与えるおそれのない発電所等指定する箇所については、公営企業管理者が別に定める。
水車発電機	外部点検 (2)	1回/12年 (3)	(2) 水車の外部点検は、抜水して行う。	
主要変圧器	内部点検 外部点検	1回/3年	(3) 一般的基準年数として定めるものであり、発電所の特性に応じ公営企業管理者が別に定める。	
主要遮断器	外部点検 測定試験	1回/3年 (4) 1回/3年 (4)	(4) (1) ガス遮断器等公営企業管理者が指定するものは、1回/6年とする。 (2) 並列用遮断器については、動作回数管理も行う。	
内部点検	内部点検	1回/6年 (5)	(5) (1) ガス遮断器等公営企業管理者が指定するものは、	

							1回/12年とする。 (2) 並列用遮断器については、動作回数管理も行う。 (3) 動作回数の極めて少ない遮断器については、公営企業管理者が別に定める。
変電設備	電気工作物 (1)	2回/月 (1)	主要変圧器 主要遮断器	外部点検 外部点検 測定試験		1回/3年 1回/3年 (2) 1回/3年 (2)	(1) 巡視に代わる監視装置が設置されている変電所で、特に指定する箇所については、公営企業管理者が別に定める。 (2) ガス遮断器等公営企業管理者が指定するものは、1回/6年とする。 (3) (1) ガス遮断器等公営企業管理者が指定するものは、1回/12年とする。 (2) 動作回数の極めて少ない遮断器については、公営企業管理者が別に定める。
送電設備	電気工作物 (1)	1回/3月 (1)	支持物・電線 子 碍 ケーブル 終端部	外観点検 不良けんす い碍子検出 外観点検	鉄塔・鉄柱・線路 木柱・コンクリート柱・パンザ ースト柱・線路	1回/5年 1回/4年 1回/5年又 は1回/10年 (2) 1回/3年	(1) 電線路の経過地の状況変化が著しく、電線路に支障を及ぼすおそれのある区間で公営企業管理者が指定する箇所については、1回/月とする。 (2) 過去の碍子検出実績を考慮して、公営企業管理者が指定するものについては、1回/10年とする。
配電設備	電気工作物	1回/年	接地装置	測定試験	B種接地抵抗	1回/5年	

